

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「NPO 法人向け臨時相談窓口」及び「NPO 法人向け関連ポータルサイト」を開設しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、子ども食堂やコミュニティカフェを運営する NPO 法人の活動が休止に追い込まれるなど、市内の多くの NPO 法人の活動が困難な状況に陥っています。（「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）（通称：みんなな準備会議）」実施「NPO・市民団体向けコロナ影響緊急アンケート」結果より、裏面参照）

また、NPO 法人からの「何をどこに相談したらよいかわからない」といった声を受けて、横浜市市民協働推進センターに「NPO 法人向け臨時相談窓口」を開設するとともに、「NPO 法人向けポータルサイト」にて最新の NPO 法人関連情報を発信していきます。

NPO 法人向け臨時相談窓口

○概要

NPO 法人の皆様が抱えている新型コロナウイルス感染症の影響に関するお悩みについてのご相談を、横浜市市民協働推進センターでお受けします。

<https://kyodo-c.city.yokohama.lg.jp/>

メルマガで支援情報の発信も行っています。

○ご相談受付方法

- ・お問合せフォーム等で受け付けます。
- ・下記の URL からお問合せフォームに相談内容をご記入のうえ、送信ください。

▼市民協働推進センターお問合せフォーム

<https://kyodo-c.city.yokohama.lg.jp/#contact>

- ・確認後、概ね 3 日以内にご連絡いたします。

【電話でのご相談】

045-223-2666

※(6月8日以降は 045-671-4732)

【FAX でのご相談】

045-223-2888

(6月8日以降も変更なし)



NPO 法人向けポータルサイト

○概要

NPO 法人の皆様が対象となる新型コロナウイルス感染症関連の支援策やお問合せ先を、横浜市ウェブサイト内の 1 つのページにまとめました。

○内容

- ・横浜市市民協働推進センターでの臨時相談窓口のご案内
- ・資金繰りや経営について
- ・事業報告書等事務手続きについて
- ・テレワーク、WEB での会議等について
- ・他のネットワークや HP の紹介 など

○URL 及び QR コード

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/shiminkyodo/shien/koronaportal.html>



※ 6月8日から市民協働推進センターは新市庁舎 1 階に移転します。

○今後の展開

新たな支援制度が創設された場合や NPO 法人からのよくある相談をもとに、随時ポータルサイトを更新、充実させていきます。また、協働・市民活動に関連する他のプラットフォームとも連携し、そこで蓄積した情報や人的ネットワークを、今後の協働事業に生かしていきます。

お問合せ先

(記者発表内容全般について)	市民局市民協働推進課長 松岡 文和	Tel 045-227-7967
		6月8日以降は Tel 045-671-4735
(臨時相談窓口関連について)	横浜市市民協働推進センター責任者 関尾 潤	Tel 045-223-2666
		6月8日以降は Tel 045-671-4732

(裏面あり)

NPO・市民団体向けコロナ影響緊急アンケート（参考）

（実施主体：災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議））

<調査対象>

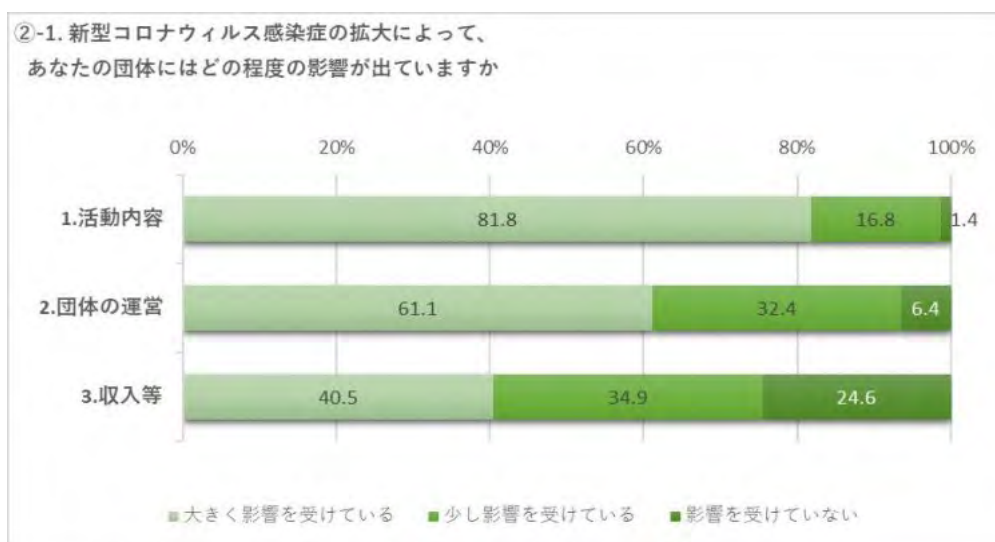
神奈川県内で活動する市民活動団体（NPO 法人・一般社団法人など非営利法人、任意団体）

<調査期間>

令和2年4月21日～5月10日

<有効回答数>

435 団体（速報値）



アンケートの速報の詳細については「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）」のウェブサイトをご参照ください。

https://minkana.net/2020/05/15/eng_spot/



※「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）」は一般社団法人ソーシャルコーディネーターかながわ、認定 NPO 法人市民セクターよこはま、認定 NPO 法人かながわ 311 ネットワークの 3 団体で構成された、神奈川県が大災害の被災地となったときに備え、被災者のくらしの復興をさまざまな団体が連携して長期に亘り支える仕組みをつくるための県内の団体等の連携・協働を進めるネットワーク作りを目的とした準備会議です。